

みらいのサイフ

(エントリーコース/ベーシックコース/アドバンスコース)

追加型投信/内外/資産複合



これからの人生の 充実を見据えて

私たちの一生には、さまざまなライフイベントが控えています。
結婚、出産、子育て、住宅購入など…。
また、人生100年時代を迎え、ライフスタイルも大きく変化しています。
これからの人生の充実を見据えて、資産運用を始めませんか。

人生100年時代における
「変化」は次のページで

next page



結婚



子供



家の購入



学生生活

Happy Life



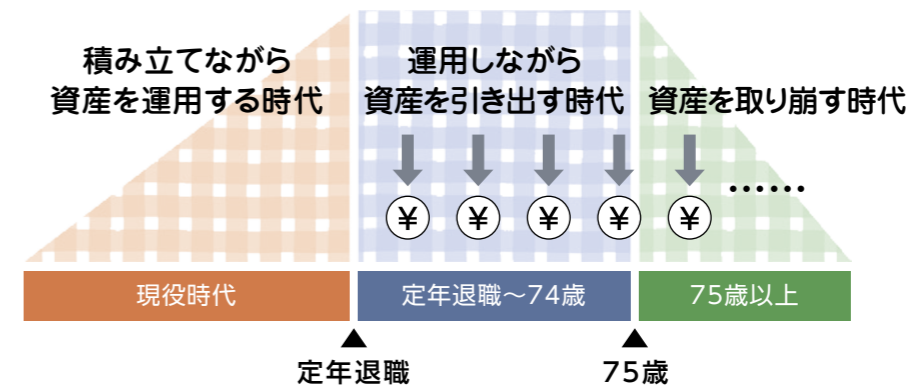
家族



旅行

これからの資産運用のイメージ

資産運用と資産活用のお考え方



※上記はイメージ図であり、実際にはこれと異なる場合があります。
また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

時間 × 体力

私たち一人ひとりの考え方やライフスタイルは、刻一刻と変化しています。

Leisure Time

14.1万 時間

増える余暇時間

日本人の平均寿命は2055年には女性が約91歳、男性が約84歳まで延びると予想されており、この傾向は今後も続くと考えられます。定年を65歳と仮定し、100歳まで生きるとすると、退職後に使える余暇時間は約14万時間。これは定年までの労働時間よりも長くなる計算です。

※定年までの労働時間を1日あたり8時間、定年後の余暇時間を1日あたり11時間とみなし計算。
※日本人の平均寿命は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の死亡中位仮定による推計結果。
出所:国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成



Healthy

3人に 1人以上

シニア層の高い健康意識

厚生労働省の調査では、65歳以上の女性は約3人に1人、男性は約2.4人に1人が日ごろから運動する習慣があると報告されました。

※2019年11月時点
※1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続していることを「日ごろから運動する習慣がある」と定義。
出所:厚生労働省「令和元年 国民健康・栄養調査結果の概要」をもとにアセットマネジメントOne作成



※シニア層の定義は、各統計によって異なります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産運用において、こんなお悩みはありませんか？

私たちの将来の生活を支える資産はどのように運用したらいいのか、
まず何から始めたらいいのか、
いざとなると悩んでしまう方も多いのではないのでしょうか。

何に
投資したらいいか
わからないわ

初めての投資、
大きなリスクは
取りたくないなあ

そんなあなたに

忙しくて、
管理できないよ

どの資産が
自分に向けて
いるんだろう

結婚したり、
子供が生まれたりしたら、
見直す必要があるの？

「**みらいのサイフ**」
をご提案します。

「**みらいのサイフ**」は…

1 世界の様々な資産に分散投資するため、
新興国を含む世界全体の経済成長を享受する
ことが期待できます。

2 「いつもの運用+もしもの運用」で
安定的なリターンの獲得
および基準価額の変動リスク*を一定程度に
抑えることをめざします。

*基準価額の変動の大きさを表し、この値が小さいほど、基準価額の変動が小さいことを意味
します。ファンドでは、これを「目標リスク」と表すことがあります。

3 お客様一人ひとりのリスク許容度に応じ、
3つのファンドをご用意しています。

 エントリーコース

 ベーシックコース

 アドバンスコース

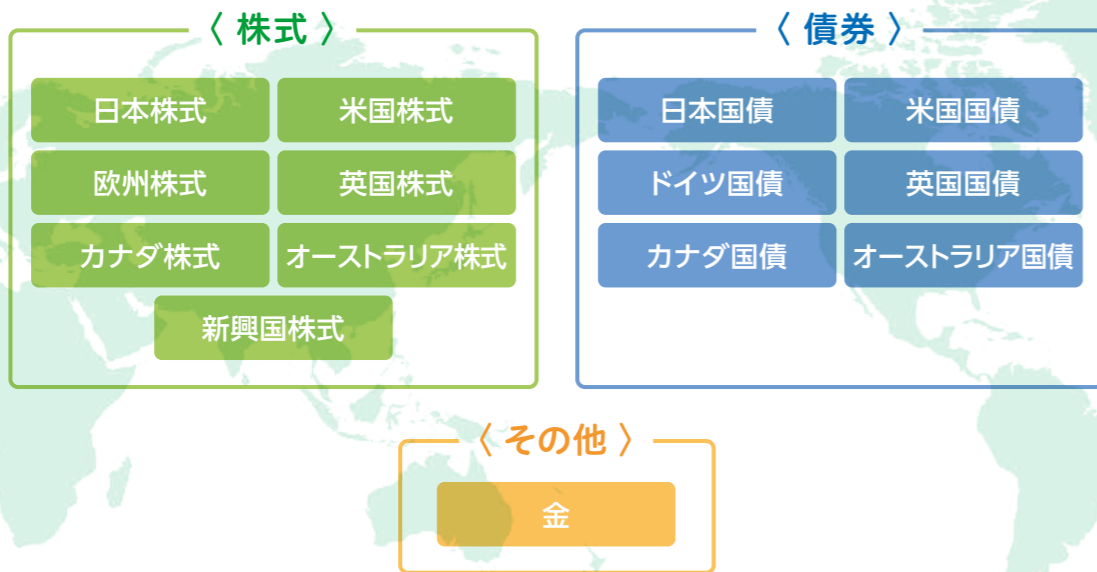
※各ファンドの略称としてそれぞれ「エントリーコース」、「ベーシックコース」、「アドバンスコース」と記載する場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1 世界の様々な資産に分散投資

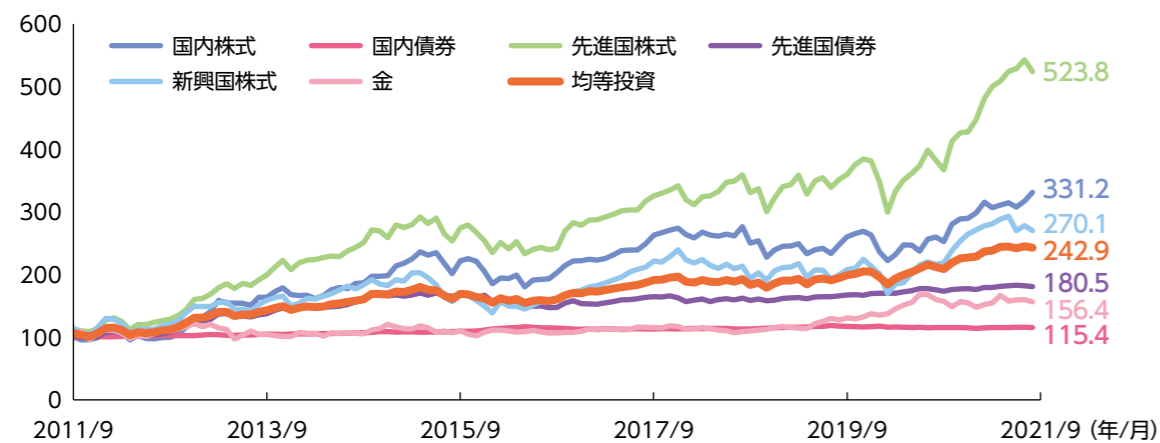
日本を含む世界の様々な資産に分散投資します。
 実質的に、主として株式や債券のほか、
 物価上昇や有事に備え、金にも投資します。

各ファンドの投資対象資産



※上記はイメージであり、記載したすべての資産に投資することを示唆・保証するものではありません。
 ※投資対象資産は当資料作成時点のものであり、委託会社の判断により予告なく変更される場合があります。

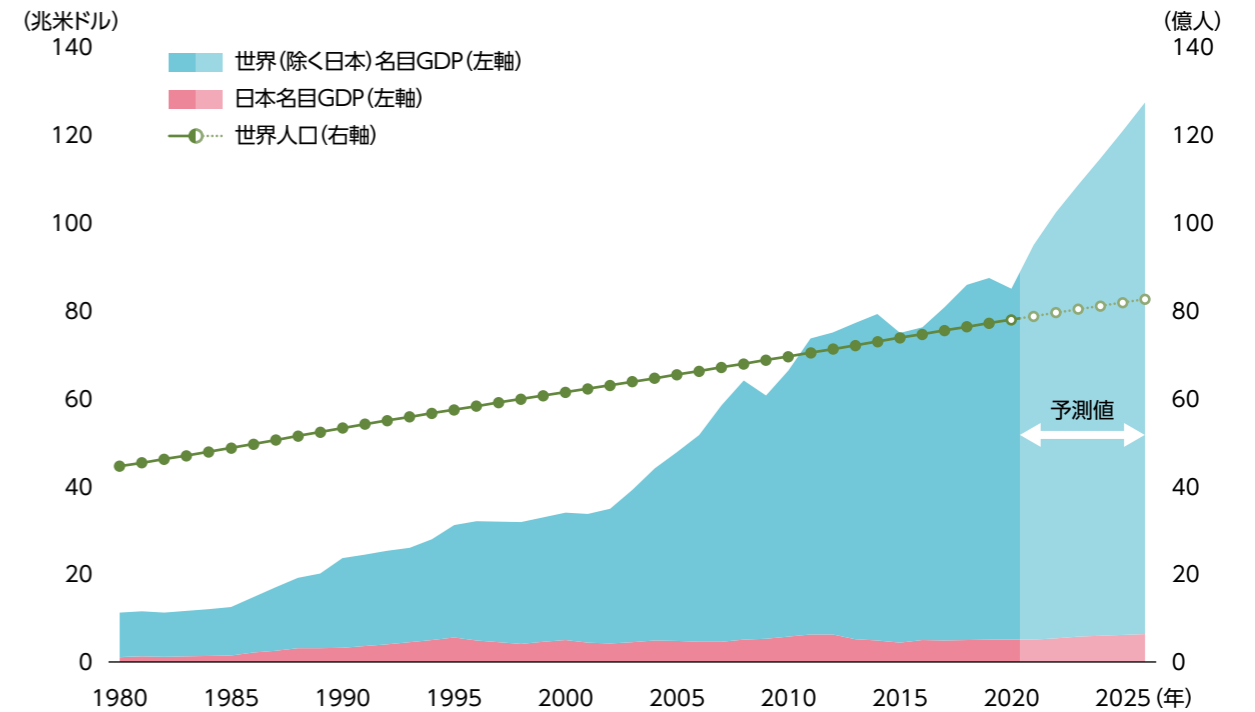
各資産の値動き



※期間:2011年9月末~2021年9月末(月次)
 ※2011年9月末を100として指数化。
 ※「均等投資」は、月次リターンをもとに各資産を均等に組入れたと仮定して試算。
 ※各資産の使用指数は巻末の「当資料における使用指数」をご覧ください。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

世界経済は長期的に成長を続けてきました。
 日本の経済成長が低水準で推移すると見込まれるなか、
 今後も経済成長が期待される世界に目を向けることが重要です。

世界の名目GDPと人口の推移



	1990年	2020年	2026年予測
世界(含む日本)の名目GDP	23.6兆米ドル	85.0兆米ドル	127.4兆米ドル
世界人口	53.3億人	77.9億人	82.6億人

※期間:1980年~2026年(年次)
 ※名目GDPは、2021年以降が国際通貨基金(IMF)による予測値。
 ※世界の人口は2020年以降が国際連合による中位推計値。
 出所:IMF“World Economic Outlook Database, October 2021”、国際連合“World Population Prospects 2019”をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2 いつもの運用 + もしもの運用

基本配分戦略(月次戦略)と機動的配分戦略(日次戦略)を用い、安定的なリターンの獲得をめざします。
「みらいのサイフ」では、マザーファンドを通じて先物取引および上場している投資信託証券(ETF)等を活用し、ポートフォリオを構築します。

いつもの運用

基本配分戦略 (月次戦略)

分散効果(=リスク低減効果)が最大となることをめざして統計的手法を活用します。そのうえで、中長期的な株式のリターンの傾向を勘案してポートフォリオの配分比率を決定します。

もしもの運用

機動的配分戦略 (日次戦略)

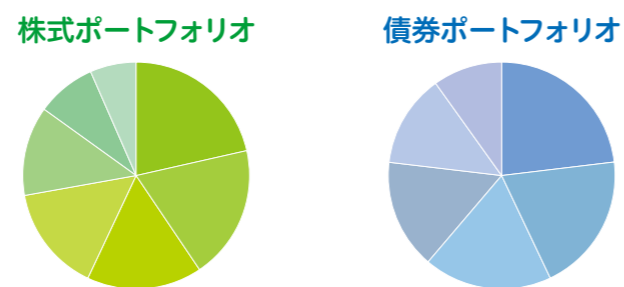
相場環境を日々判定し、下落の可能性が高まったと判定した場合は、株式ポートフォリオ、債券ポートフォリオの配分比率を調整することで基準価額の下落の抑制をめざします。

各ファンドの基本配分比率決定のイメージ

価格下落局面における配分比率変更のイメージ

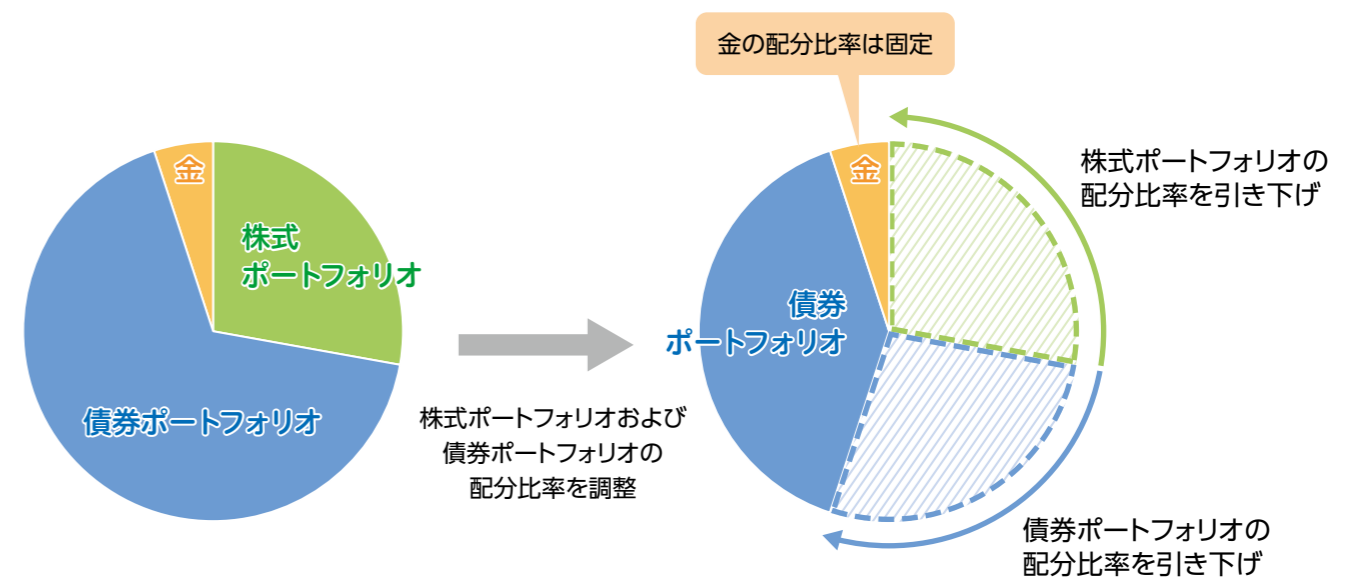
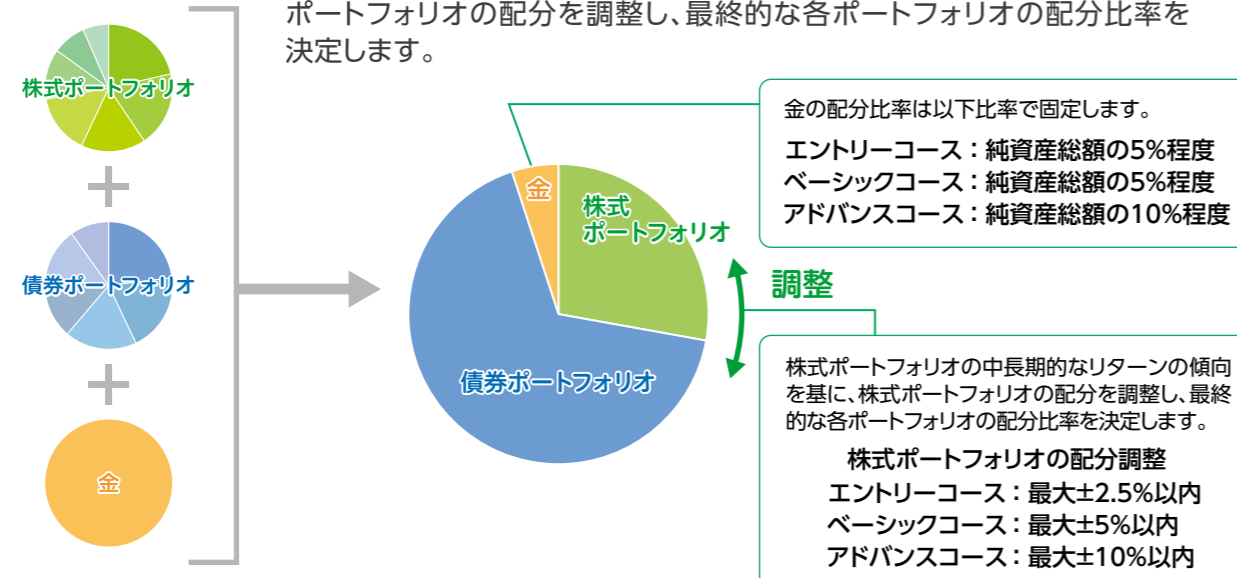
ステップ 1

株式と債券それぞれで分散効果(=リスク低減効果)が最大となることをめざして、国・地域別配分比率を調整したポートフォリオを構築します。



ステップ 2

投資対象のリスクや相関係数等を用いて、各ファンドの目標リスクに近づくよう株式ポートフォリオ、債券ポートフォリオの配分比率を決定します。そのうえで、株式ポートフォリオの中長期的なリターンの傾向を基に、株式ポートフォリオの配分を調整し、最終的な各ポートフォリオの配分比率を決定します。



※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

3 選べる3つのファンド

「みらいのサイフ」では、目標リスク水準の異なるエントリーコース(目標リスク年率2%程度)、ベーシックコース(目標リスク年率4%程度)、アドバンスコース(目標リスク年率8%程度)の3つのファンドから選択できます。

各ファンドの目標リスク水準

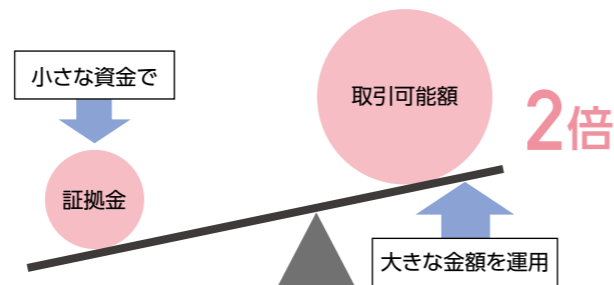
- エントリーコース**
 (目標リスク年率2%程度)
 - 将来に備えてコツコツと運用したい
- ベーシックコース**
 (目標リスク年率4%程度)
 - 堅実に運用しつつ、収益性も重視したい
- アドバンスコース**
 (目標リスク年率8%程度)
 - これからも多くのことを楽しむためにより高い収益性を重視したい

2倍*

*アドバンスコースのポートフォリオの構築においては、実質的に、先物取引の買建金額の合計が信託財産の純資産総額の200%程度の範囲内で運用を行います。

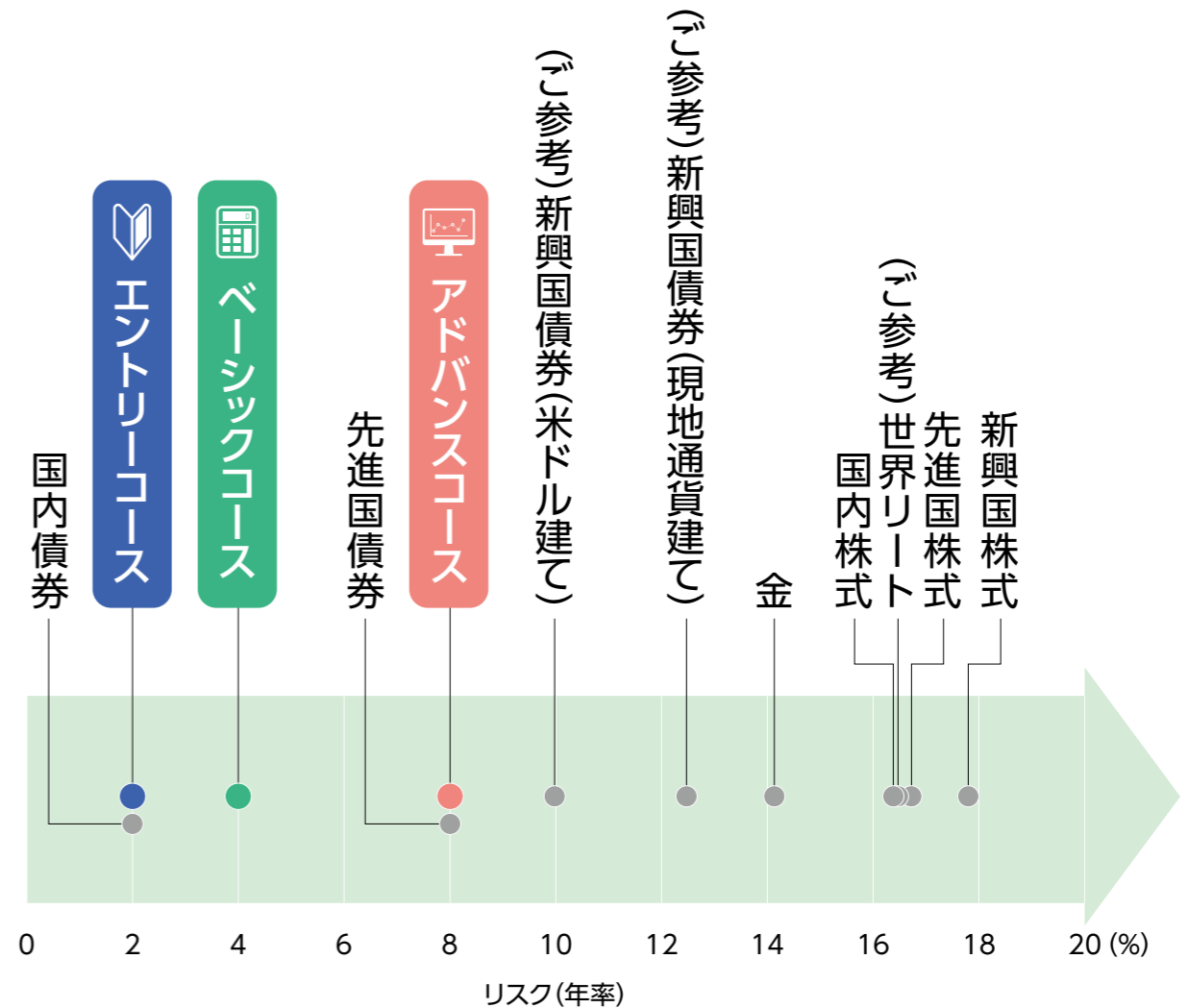
先物取引の活用

先物取引を活用することで、少ない元手でも大きな投資効果を得ることができます。アドバンスコースでは、先物取引を活用することで買建金額の合計が信託財産の純資産総額の2倍程度まで運用することができます。



※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの目標リスク水準と各資産の年率リスク



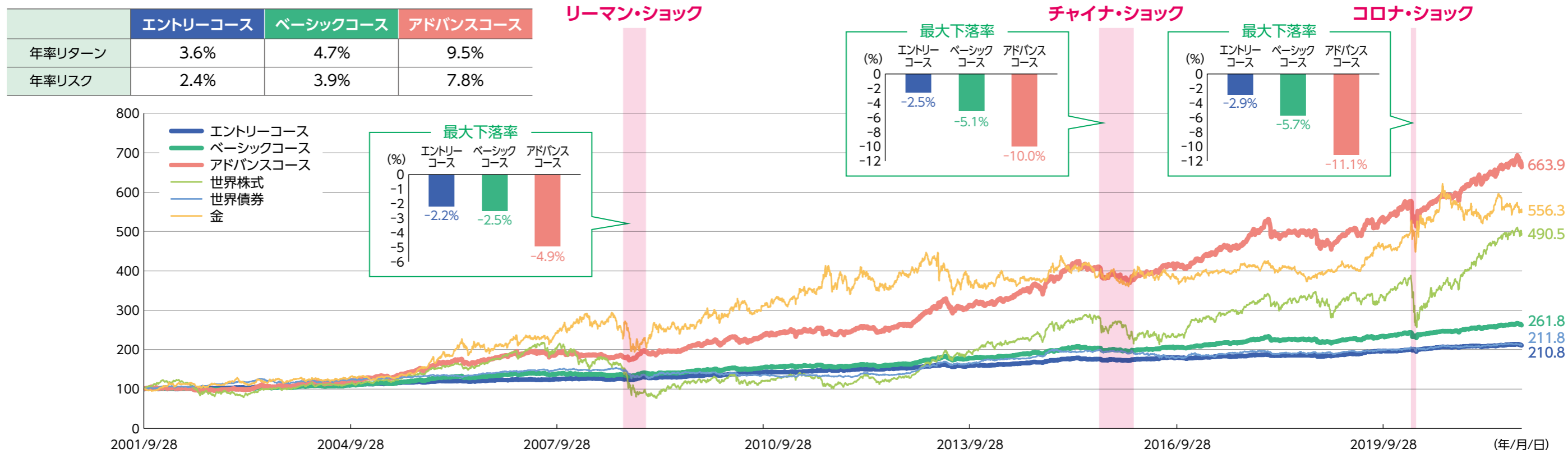
※期間:2011年9月末~2021年9月末
 ※リスクは月次リターンをもとに算出した標準偏差(年率)。
 ※上記数値は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれをも約束するものではありません。
 ※各資産の使用指数は巻末の「当資料における使用指数」をご覧ください。
 出所: プルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

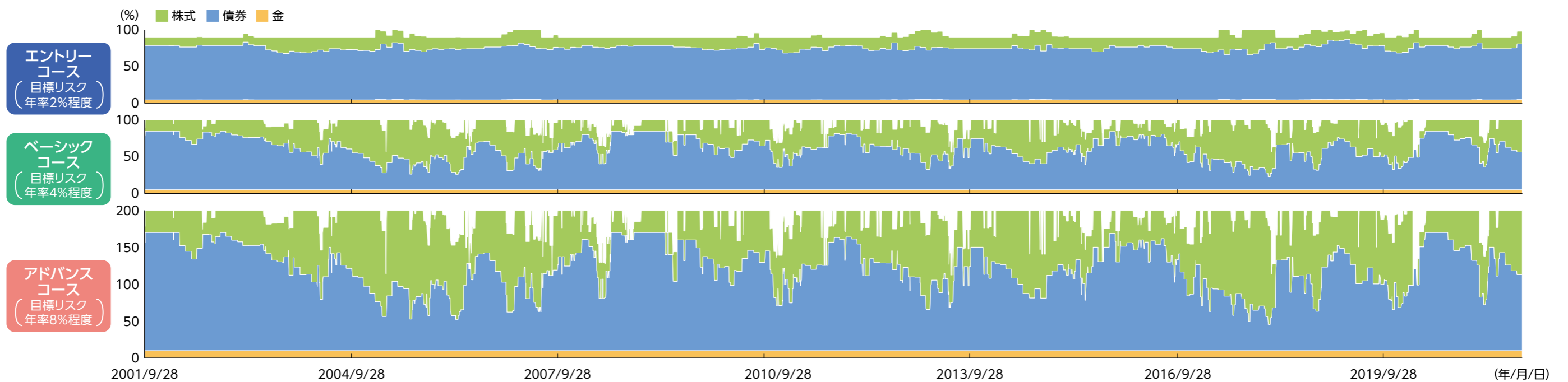
シミュレーション

下記はファンドの運用戦略をご理解いただくため、過去の局面においてファンドの運用戦略を前提に指数を用いて作成したシミュレーションであり、ファンドの運用実績を示すものではありません。運用管理費用(信託報酬)、その他の費用、税金等は考慮していません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

各ファンドと各資産のパフォーマンス



各ファンドの資産配分比率の推移



※期間:【各ファンドと各資産のパフォーマンス推移】2001年9月28日～2021年9月30日(日次)

【各ファンドの資産配分比率の推移】2001年9月28日～2021年9月30日(日次)。なお、リーマン・ショックは2008年9月12日～2009年1月21日、チャイナ・ショックは2015年8月11日～2016年2月12日、コロナ・ショックは2020年2月20日～2020年3月19日
 ※【各ファンドと各資産のパフォーマンス推移】2001年9月28日を100として指数化。各資産の使用指数は巻末の「当資料における使用指数」をご覧ください。
 ※【各ファンドの資産配分比率の推移】純資産総額に対する比率です。「株式」は日本株式、米国株式、欧州株式、英国株式、カナダ株式、オーストラリア株式、新興国株式を、「債券」は日本国債、米国国債、ドイツ国債、英国国債、カナダ国債、オーストラリア国債をそれぞれ合計した比率です。アドバンスコースのポートフォリオの構築においては、実質的に、先物取引の買建金額の合計
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2008年9月12日～2009年1月21日、チャイナ・ショックは2015年8月11日～2016年2月12日、コロナ・ショックは2020年2月20日～2020年3月19日
 「当資料における使用指数」をご覧ください。
 株式、カナダ株式、オーストラリア株式、新興国株式を、「債券」は日本国債、米国国債、ドイツ国債、英国国債、カナダ国債、オーストラリア国債をそれぞれが信託財産の純資産総額の200%程度の範囲内で運用を行います。

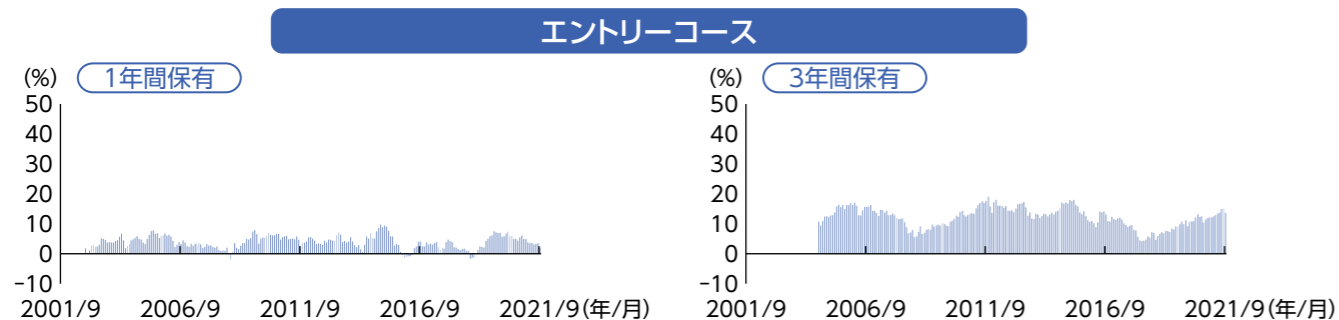
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

長期投資による運用成果の向上

下記のシミュレーションによると、保有期間が短期間の場合、リーマン・ショックやチャイナ・ショックなどの影響から各ファンドの収益がマイナスになった局面もありました。一方、保有期間が3年の場合、マイナスになった局面はありませんでした。

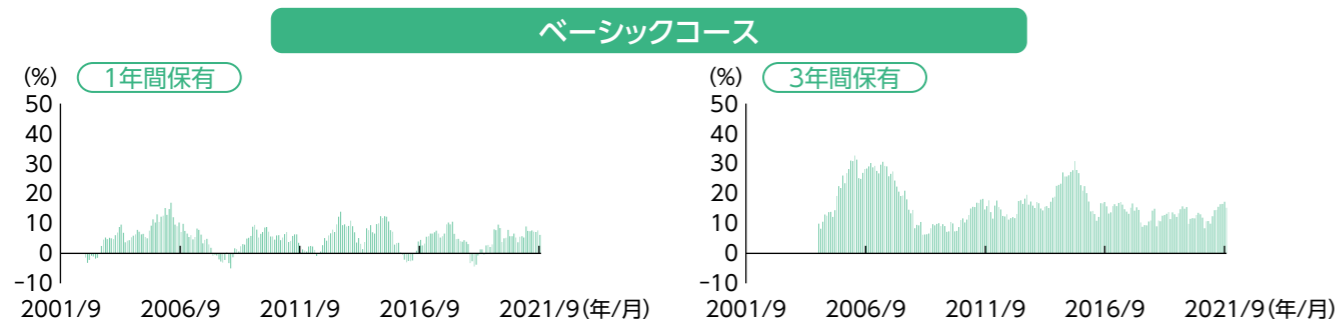
【ご参考】各ファンドの保有期間別リターン(シミュレーション)

下記はファンドの運用戦略をご理解いただくため、過去の局面においてファンドの運用戦略を前提に指数を用いて作成したシミュレーションであり、ファンドの運用実績を示すものではありません。運用管理費用(信託報酬)、その他の費用、税金等は考慮していません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



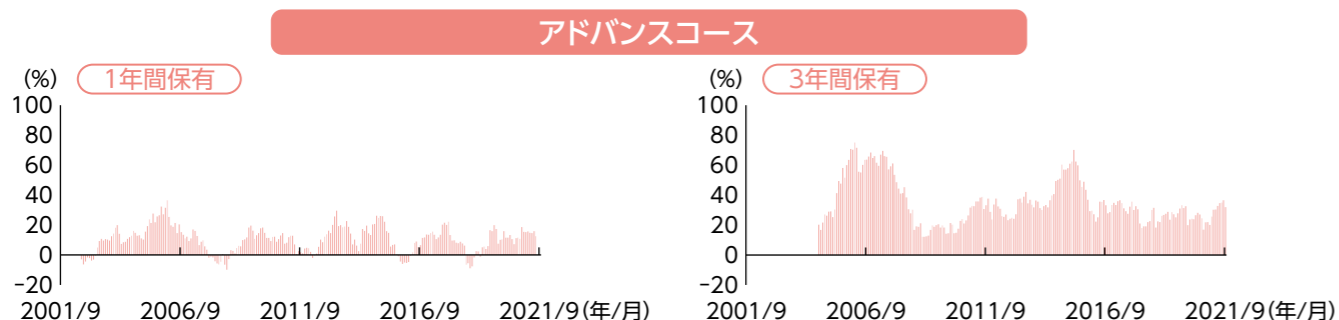
リターンがプラスになった回数 217回/229回
リターンがマイナスになった回数 12回/229回

リターンがプラスになった回数 205回/205回
リターンがマイナスになった回数 0回/205回



リターンがプラスになった回数 196回/229回
リターンがマイナスになった回数 33回/229回

リターンがプラスになった回数 205回/205回
リターンがマイナスになった回数 0回/205回



リターンがプラスになった回数 196回/229回
リターンがマイナスになった回数 33回/229回

リターンがプラスになった回数 205回/205回
リターンがマイナスになった回数 0回/205回

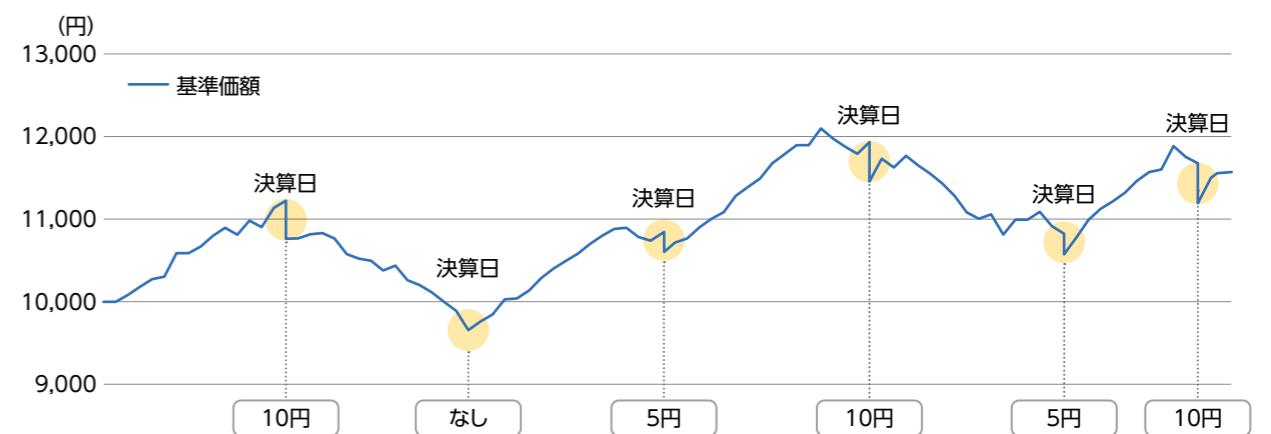
※期間:2001年9月末~2021年9月末(月次)

わかりやすい分配方針

毎月15日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に収益の分配を行います。各決算期末の前営業日の基準価額に応じて、原則として、以下の金額の分配をめざします。

各決算期末の前営業日の基準価額	予想分配金額(毎月分配、1万口当たり、税引前)		
	エントリーコース	ベーシックコース	アドバンスコース
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定	基準価額の水準等を勘案して決定	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上 11,000円未満	5円	20円	40円
11,000円以上	10円	30円	60円

分配金支払いのイメージ(エントリーコースの場合)



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。
 ※基準価額は、1万口当たりとし、ファンド設定来の支払済み分配金(税引前)を含みません。
 ※分配対象額が少額の場合、各決算期末の前営業日から当該決算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記と異なる分配金額となることや分配を行わないことがあります。
 ※各決算期末の前営業日の基準価額水準に応じて、予想分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた予想分配金額が次期決算以降も継続されるというものではありません。
 ※分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
 ※上記の表は、基準価額水準における予想分配金額を示すことを目的としています。分配金額は予想に基づくものであり、将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。
 ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。
 ※投資者ごとに購入金額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 ※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1 日本を含む世界の様々な資産に分散投資します。

●各マザーファンドを通じて、主として世界(日本を含む)の株式*1、債券、金に実質的に投資を行います。

*1 株式については新興国を含みます。

投資対象とするマザーファンド

ファンド	マザーファンド
エントリーコース	ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅠ
ベーシックコース	ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅡ
アドバンスコース	ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅢ

●運用にあたっては、株価指数先物取引、債券先物取引および上場している投資信託証券(ETF)等を活用します。

●外貨建ての証拠金については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

※金への投資はETFを活用します。

※「ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅠ」および「ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅡ」においては、株価指数先物取引および債券先物取引の買建金額は、信託財産の純資産総額以内*2を基本とします。

*2 純資産総額が僅少な場合等には、上記買建金額が信託財産の純資産総額をやむを得ず超える場合があります。

※「ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅢ」のポートフォリオの構築においては、上記先物取引の買建金額の合計が信託財産の純資産総額の200%程度の範囲内で運用を行います。

2 基本配分戦略と機動的配分戦略を活用し、基準価額の大幅な下落を抑えるように努めつつ、安定的な基準価額の上昇をめざします。

[基本配分戦略] (月次戦略)

●統計的手法を活用し、分散効果が最大となることをめざして国・地域別配分比率を調整した株式ポートフォリオおよび債券ポートフォリオをそれぞれ構築します。

●各ポートフォリオの変動リスクおよび相関を用い、目標リスクに近づくよう各ポートフォリオの配分比率を決定します。そのうえで、株式ポートフォリオの中長期的なリターン傾向を基に、株式ポートフォリオの配分を調整し、最終的な各ポートフォリオの配分比率を決定します。

●金の配分比率は次の通りとします。エントリーコース/ベーシックコース：純資産総額の5%程度
アドバンスコース：純資産総額の10%程度

●基本配分戦略は月次で行います。

※基本配分戦略に関して、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。

[機動的配分戦略] (日次戦略)

●市場環境に応じて、株式ポートフォリオ、債券ポートフォリオの配分比率を調整します。

●株式ポートフォリオと債券ポートフォリオのそれぞれに対して相場環境を日々判定し、下落の危険性が高まったと判定した場合は、株式ポートフォリオ、債券ポートフォリオの配分比率を調整することで基準価額の下落の抑制をめざします。

●機動的配分戦略は日次で行います。

※基準価額の下落を完全に抑制できるものではありません。

3 基準価額の変動リスク*3を一定程度*4に抑えることをめざして、運用を行います。

●目標リスク水準の異なる3つのファンドから選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。

*3 基準価額の変動の大きさを表し、この値が小さいほど、基準価額の変動が小さいことを意味します。ファンドでは、これを「目標リスク」と表すことがあります。

*4 各ファンドが目標とする基準価額の変動リスクは以下の通りです。

ファンド	基準価額の変動リスク*5	*5 左記数値は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれをも約束するものではありません。また、各ファンドが年率2%程度・4%程度・8%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。左記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。
エントリーコース	年率2%程度	*6 アドバンスコースのポートフォリオの構築においては、実質的に、先物取引の買建金額の合計が信託財産の純資産総額の200%程度の範囲内で運用を行います。
ベーシックコース	年率4%程度	
アドバンスコース*6	年率8%程度	

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合や一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。

4 毎月15日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に収益の分配を行います。

●各決算期末の前営業日の基準価額に応じて、原則として、以下の金額の分配をめざします。

※基準価額は、1万口当たりとし、ファンド設定来の支払済み分配金(税引前)を含みません。

各決算期末の前営業日の基準価額	予想分配金額(毎月分配、1万口当たり、税引前)		
	エントリーコース	ベーシックコース	アドバンスコース
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定	基準価額の水準等を勘案して決定	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	5円	20円	40円
11,000円以上	10円	30円	60円

※分配対象額が少額の場合、各決算期末の前営業日から当該決算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記と異なる分配金額となることや分配を行わないことがあります。

※各決算期末の前営業日の基準価額水準に応じて、予想分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた予想分配金額が次期決算以降も継続されるといったものではありません。

※分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

※上記の表は、基準価額水準における予想分配金額を示すことを目的としています。分配金額は予想に基づくものであり、将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

※投資者ごとに購入金額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、デリバティブ取引等を通じて、世界(日本を含む)の株式、債券、金等の値動きのある資産等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

市場(価格変動)リスク	各ファンドは実質的にデリバティブ取引等を通じて、世界(日本を含む)の株式、債券、金等の値動きのある資産等に投資を行います。株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。債券の価格は、金利変動等の影響を受けます。また金利変動は、債券・株式・金等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。金価格は、金の需給関係の変化、為替、金利の変化等様々な要因で変動します。なお、金への投資はETFを通じて行います。これらの資産は、上記などの影響を受け価格が変動するため、各ファンドの基準価額はその影響を受け、下落することがあります。
デリバティブ取引等に関するリスク	各ファンドでは、デリバティブ取引を行います。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産(原資産)以上の値動きをすることがあります。各ファンドは、実質的に株価指数先物取引、債券先物取引を使用するため、株価指数先物取引、債券先物取引の価格変動により基準価額が上下します。先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。実質的に先物を買って建っている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します。また、株価指数先物取引、債券先物取引の値動きと市場全体の値動きは一致しない場合があります。アドバンスコースでは、買建ポジションの合計が、信託財産の純資産総額の200%程度の範囲内で運用を行うため、基準価額は株式市況、債券市況の変動の影響を大きく受ける場合があります。
資産配分リスク	投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各ファンドは、基準価額の変動リスクが一定程度となるよう統計的手法を用い、実質的に株式、債券、金等に資産配分を行います。また、各ファンドは基準価額の下落リスクの低減をめざして運用を行いますが、当手法が効果的に機能しない場合等により、基準価額の下落リスクを低減できない場合や、市場全体の上昇に追従できない場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドは外貨建ての証拠金について、対円で為替ヘッジを行います。ETFについては為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。為替ヘッジを行う資産については、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
金利変動リスク	金利の変動は、債券等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に債券の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際や、デリバティブ取引等を行う際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式・債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行います。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



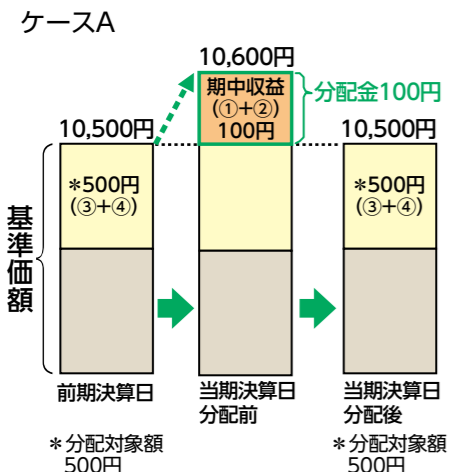
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

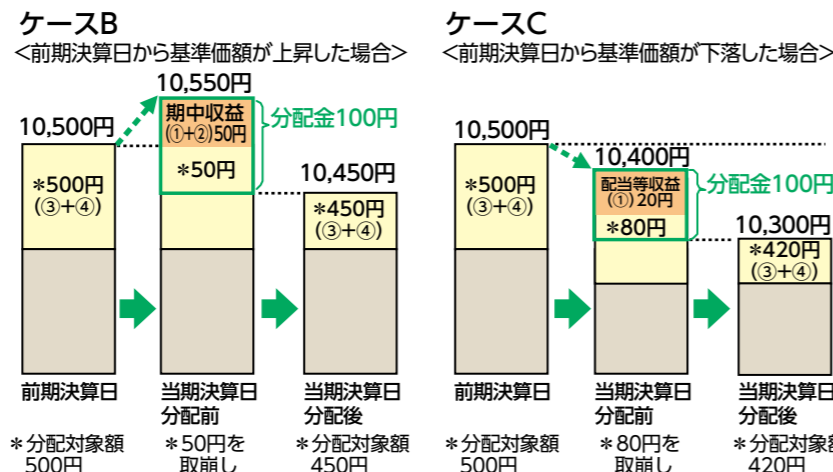
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

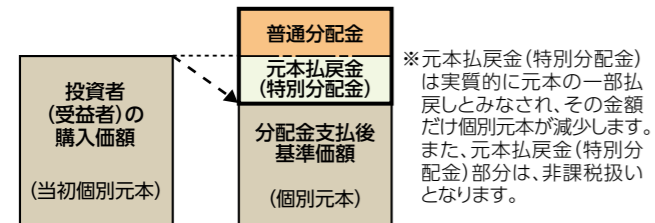
- ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

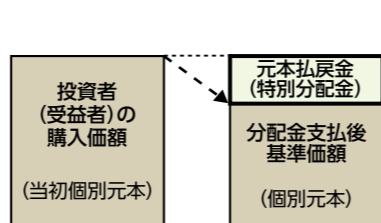
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間：2021年12月13日～2021年12月28日 継続申込期間：2021年12月29日以降
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2031年12月12日まで(2021年12月29日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎月15日(休業日の場合には翌営業日) ※初回決算日：2022年2月15日
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、3つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。																							
	スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。																							
ご換金時	換金時手数料	ありません。																							
	信託財産留保額	ありません。																							
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます)	運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの運用管理費用(信託報酬)およびその配分は、以下の通りとします。 【エントリーコース】 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.759%~0.979%(税抜0.69%~0.89%)																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額</th> <th colspan="3">運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300億円以下の部分 年率0.979%(0.89%)</td> <td>0.43%</td> <td>0.43%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>300億円超500億円以下の部分 年率0.869%(0.79%)</td> <td>0.38%</td> <td>0.38%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分 年率0.759%(0.69%)</td> <td>0.33%</td> <td>0.33%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>主な役務</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)			委託会社	販売会社	受託会社	300億円以下の部分 年率0.979%(0.89%)	0.43%	0.43%	0.03%	300億円超500億円以下の部分 年率0.869%(0.79%)	0.38%	0.38%	0.03%	500億円超の部分 年率0.759%(0.69%)	0.33%	0.33%	0.03%	主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
純資産総額	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)																								
	委託会社	販売会社	受託会社																						
300億円以下の部分 年率0.979%(0.89%)	0.43%	0.43%	0.03%																						
300億円超500億円以下の部分 年率0.869%(0.79%)	0.38%	0.38%	0.03%																						
500億円超の部分 年率0.759%(0.69%)	0.33%	0.33%	0.03%																						
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																						
		【ベーシックコース/アドバンスコース】 各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.089%~1.309%(税抜0.99%~1.19%)																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額</th> <th colspan="3">運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300億円以下の部分 年率1.309%(1.19%)</td> <td>0.58%</td> <td>0.58%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>300億円超500億円以下の部分 年率1.199%(1.09%)</td> <td>0.53%</td> <td>0.53%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分 年率1.089%(0.99%)</td> <td>0.48%</td> <td>0.48%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>主な役務</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)			委託会社	販売会社	受託会社	300億円以下の部分 年率1.309%(1.19%)	0.58%	0.58%	0.03%	300億円超500億円以下の部分 年率1.199%(1.09%)	0.53%	0.53%	0.03%	500億円超の部分 年率1.089%(0.99%)	0.48%	0.48%	0.03%	主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
純資産総額	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)																								
	委託会社	販売会社	受託会社																						
300億円以下の部分 年率1.309%(1.19%)	0.58%	0.58%	0.03%																						
300億円超500億円以下の部分 年率1.199%(1.09%)	0.53%	0.53%	0.03%																						
500億円超の部分 年率1.089%(0.99%)	0.48%	0.48%	0.03%																						
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																						
	その他の費用・手数料	組入価額等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限等を表示することができません。																							

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※上場投資信託(ETF)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETF)の費用は表示していません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

◆ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 各ファンドは、デリバティブ取引等を通じて、世界(日本を含む)の株式、債券、金等の値動きのある資産等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組み入れ有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

◆当資料における使用指数

国内債券：NOMURA-BPI総合
先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース、為替ヘッジなし)
新興国債券(米ドル建て)：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース、為替ヘッジなし)
新興国債券(現地通貨建て)：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース、為替ヘッジなし)
国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
世界リート：S&P グローバル REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
金：LBMA午後金価格(円換算ベース)
世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
世界債券：FTSE世界国債インデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)

◆指数の著作権等

- ・NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- ・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびMSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・S&P グローバル REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P グローバル REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



投資の力で未来をはぐくむ

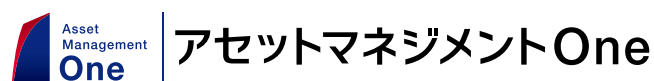
お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



商号等：株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
(2112 広告審査済)



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

313596~98-10A-2112